

TDB 景気動向調査(全国) — 2020年3月調査 —

2020年4月3日
 株式会社帝国データバンク データソリューション企画部
<https://www.tdb.co.jp>
 景気動向オンライン <https://www.tdb-di.com>

国内景気、過去最大の下落幅

～ 「東日本大震災」後の水準まで低下、先行きの不確実性高まる ～

(調査対象2万3,676社、有効回答1万1,330社、回答率47.9%、調査開始2002年5月)

調査結果のポイント

- 2020年3月の景気DIは前月比6.2ポイント減の32.5となり6カ月連続で悪化した。2014年4月(同4.2ポイント減)を超える過去最大の下落幅となった。国内景気は、後退局面のなかで新型コロナウイルスの影響が拡大し、過去最大の下落幅を記録した。今後は、海外動向や新型コロナウイルスなど不確実性が高まり、後退が続くとみられる。
- 調査開始以降で初めて全10業界51業種が悪化、23業種で過去最大の下落幅となり、4業種で過去最低を記録した。新型コロナウイルスの影響で、個人消費に関連する業種の景況感が大きく落ち込んだ。また、中国から部品や資材の輸入が滞り、サプライチェーンへの影響も顕著となった。
- 新型コロナウイルスの影響が全国に拡大し、『北海道』『南関東』『北陸』など全10地域で悪化、5年11カ月ぶりに47都道府県すべてで落ち込んだ。暖冬や消費税率引き上げの影響が続くなか、外出自粛や生産活動の停滞などが地域経済全体に及んだ。「大企業」「中小企業」「小規模企業」とも過去最大の下落幅となった。



< 2020年3月の動向 : 後退局面 >

2020年3月の景気DIは前月比6.2ポイント減の32.5となり6カ月連続で悪化した。2014年4月(同4.2ポイント減)を超える過去最大の下落幅となった。

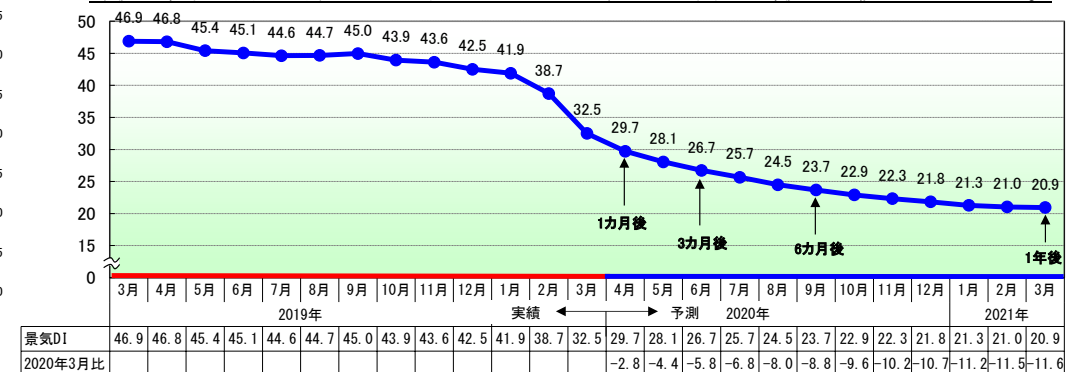
3月の国内景気は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が世界的な広がりを見せるなか、全業種・全規模・全都道府県の景況感が大幅に悪化した。感染拡大の防止対策として外出自粛やイベントの中止・延期、訪日客の入国・行動制限などによりヒト・モノ・カネの流れが停滞したことで、経済活動は大きく制約された。特に旅行客の急減などを受けて「旅館・ホテル」の景況感は過去最低の水準に落ち込んだ。また季節需要の減退や消費税率引き上げによる影響の継続、金融市場の大幅な変動も国内景気の下押し要因となった。

国内景気は、後退局面のなかで新型コロナウイルスの影響が拡大し、過去最大の下落幅を記録した。

< 今後の見通し : 後退続く >

今後の国内景気は、新型コロナウイルスの広がりや収束が景気の先行きを左右する。海外における社会・経済活動の停滞のほか、2021年への東京五輪の延期など、不確実性の高まりが懸念材料である。さらにポイント還元事業終了など家計負担の増加に加え、企業収益の悪化などは景気の重しとなろう。また部品供給の途絶によるサプライチェーン寸断からの復旧・再編が進む可能性もある。他方、政府の補正予算執行や5G(第5世代移動通信システム)の本格化、生産の国内回帰などは好材料になると見込まれる。

今後は、海外動向や新型コロナウイルスなど不確実性が高まり、後退が続くとみられる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

業界別:全 10 業界 51 業種が悪化、うち 23 業種で過去最大の下落幅に

・調査開始以降で初めて全 10 業界 51 業種が悪化した。23 業種で過去最大の下落幅、4 業種で過去最低を記録した。

・新型コロナウイルスの影響による外出自粛や旅行客の減少など、個人消費に関連する業種の景況感が大きく落ち込んだ。また、中国から部品や資材の輸入が滞り、生産・出荷量 DI が 10 年 2 カ月ぶりに 40 を下回るなど、サプライチェーンへの影響も顕著となった。

・『サービス』(35.3) …前月比 9.8 ポイント減。2 カ月連続で悪化し、下落幅は過去最大となった。「旅館・ホテル」(同 16.2 ポイント減) は、旅行客の急減を受け、初めて景気 DI が一桁台まで落ち込んだ。レンタカーや貸衣裳が悪化した「リース・賃貸」(同 12.9 ポイント減) や、外出自粛の影響がみられた「飲食店」(同 18.1 ポイント減) や「娯楽サービス」(同 18.7 ポイント減) など、15 業種中 10 業種で過去最大の下落幅となった。

・『小売』(26.7) …同 7.4 ポイント減。2 カ月連続で悪化。消費税率引き上げに加えて、新型コロナウイルスの影響で個人消費が弱まるなか、企業の 80.1% で景況感が「悪い」と認識。景気 DI は 8 年 11 カ月ぶりに 20 台となった。在庫が大幅に増加し経営を圧迫した「繊維・繊維製品・服飾品小売」(同 8.0 ポイント減) は、2008 年 12 月以来の水準まで下落した。「専門商品小売」(同 7.3 ポイント減) は、軽油・ガソリン価格の値下がり傾向が続くなか、暖冬や外出自粛で、燃料小売やガソリンスタンドが落ち込んだ。過去最大の下落幅となった「飲食料点小売」(同 10.9 ポイント減) など、全 9 業種が悪化した。

・『金融』(33.3) …同 8.9 ポイント減。2 カ月連続で悪化。新型コロナウイルスが世界的な広がりを見せるなか、原油価格や株価の大幅下落、外国為替レートの乱高下、さらに新規上場中止が相次ぎ、証券投資業などに悪影響を及ぼした。損害保険代理業で保険料支払い猶予措置の影響がみられたほか、国内消費が弱まったことでクレジットカード業の景況感も悪化した。『金融』の下落幅は、リーマン・ショック後の 2008 年 10 月(同 4.0 ポイント減) を上回り過去最大となった。

・『不動産』(31.6) …同 10.4 ポイント減。2 カ月連続で悪化。現在の景況感が「悪い」とした企業は、2 月の 47.9% から 71.2% へ大きく増加した。中国で製造される住宅設備機器の輸入が滞り、新設住宅などへの納入の目途が立たないケースもあり、建物売買業や貸家業の景況感が悪化した。また、貸事務所業では、飲食店やショッピングセンターなど商業施設からの賃料収入の減少も悪化の一因になった。『不動産』の下落幅は、東日本大震災があった 2011 年 3 月(同 5.4 ポイント減) を上回り過去最大となった。

	19年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	20年 1月	2月	3月	前月比	過去 最低	
農・林・水産	42.3	41.3	40.5	43.2	39.1	41.5	41.8	42.3	42.5	41.7	38.4	37.9	32.8	▲ 5.1		
金融	45.9	45.1	44.7	44.8	45.1	44.7	45.8	45.4	46.8	44.5	44.8	42.2	33.3	▲ 8.9		
建設	53.6	52.8	51.7	51.6	51.7	52.1	53.1	52.1	52.2	51.6	50.0	47.8	41.5	▲ 6.3		
不動産	47.4	48.7	47.6	48.3	47.4	46.5	48.0	45.9	46.0	44.2	45.9	42.0	31.6	▲ 10.4		
製造	飲食料品・飼料製造	40.6	42.2	41.3	40.3	40.4	41.1	39.8	39.1	39.7	39.9	38.0	34.5	28.4	▲ 6.1	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	39.2	39.0	36.6	36.5	36.4	36.9	36.3	36.1	34.6	32.6	30.5	29.3	23.2	▲ 6.1	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	44.1	45.7	45.4	43.5	43.8	45.2	44.1	44.8	43.8	40.2	39.9	37.2	33.4	▲ 3.8	
	パルプ・紙・紙加工品製造	44.1	45.7	43.0	41.7	39.6	42.3	42.8	40.2	41.7	40.6	37.3	32.0	29.2	▲ 2.8	
	出版・印刷	34.4	35.6	34.3	33.9	32.5	33.1	34.1	33.0	32.7	32.9	30.9	29.7	23.1	▲ 6.6	
	化学製品製造	45.4	46.2	43.9	42.5	41.9	41.8	41.0	41.2	40.6	40.1	39.0	35.8	32.1	▲ 3.7	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	45.4	45.5	42.9	41.8	41.5	41.5	41.2	40.4	39.8	38.1	37.6	36.3	29.0	▲ 3.9	
	機械製造	48.9	49.0	46.0	45.1	44.0	41.5	41.1	40.8	39.9	38.4	37.3	35.4	31.1	▲ 4.3	
	電気機械製造	46.0	44.7	43.1	43.0	42.8	43.9	41.2	42.2	40.5	40.4	41.0	38.5	32.7	▲ 5.8	
	輸送用機械・器具製造	49.3	49.4	48.1	47.5	46.4	43.4	42.3	43.5	41.2	40.9	39.4	36.5	34.2	▲ 2.3	
	精密機械・医療機械・器具製造	45.5	47.3	44.4	42.4	43.9	43.4	42.0	41.3	42.0	39.9	40.4	39.0	34.8	▲ 4.2	
	その他製造	45.3	40.2	40.2	40.2	38.0	40.7	41.8	37.4	38.4	38.0	36.9	36.8	31.1	▲ 5.7	
	全体	44.5	44.8	42.9	42.0	41.5	41.4	40.6	40.4	39.6	38.6	37.6	34.9	30.3	▲ 4.6	
卸売	飲食料品卸売	40.5	41.1	40.8	40.4	38.8	39.0	38.8	38.1	37.9	37.4	37.3	33.1	25.6	▲ 7.5	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	33.6	33.2	33.2	31.6	29.8	30.8	31.6	28.8	28.8	26.5	26.2	22.0	16.4	▲ 5.6	★
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	46.4	45.6	44.7	43.8	44.7	44.6	46.0	45.1	43.4	43.1	42.8	38.5	34.4	▲ 4.1	
	紙類・文具・書籍卸売	39.0	39.2	39.0	36.4	37.0	37.1	38.0	37.7	36.3	35.0	34.9	33.5	27.5	▲ 6.0	
	化学品卸売	44.3	44.2	41.8	41.2	42.7	42.0	42.7	41.0	40.4	39.0	38.7	35.5	33.2	▲ 2.3	
	再生资源卸売	48.6	41.0	40.2	37.1	32.8	32.8	30.6	34.8	29.0	33.3	30.8	27.1	21.2	▲ 5.9	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	43.7	43.4	40.8	40.4	39.0	38.8	37.6	38.0	37.0	34.8	33.9	31.9	27.8	▲ 4.1	
	機械・器具卸売	46.5	45.9	44.2	44.4	43.8	43.3	44.6	42.7	42.3	41.7	41.2	38.2	33.0	▲ 5.2	
	その他の卸売	42.5	42.7	40.6	40.6	40.2	40.2	40.7	37.9	37.6	37.1	36.7	31.8	26.5	▲ 5.0	
	全体	43.7	43.3	41.9	41.4	41.0	40.8	41.4	39.9	39.3	38.4	37.9	34.4	29.4	▲ 5.0	
小売	飲食料品小売	42.5	42.5	44.8	42.9	41.5	41.3	41.8	40.5	40.2	38.4	39.1	36.7	25.8	▲ 10.9	
	繊維・繊維製品・服飾品小売	38.9	39.1	36.9	36.6	34.6	36.5	37.9	32.7	31.5	28.7	28.0	24.2	16.2	▲ 8.0	
	医薬品・日用雑貨品小売	39.7	40.9	41.0	38.5	40.0	37.7	40.6	35.8	37.3	40.2	37.7	34.7	27.5	▲ 7.2	
	家具類小売	33.3	38.9	39.6	48.5	40.9	45.0	53.0	33.3	26.9	31.8	31.9	29.2	22.6	▲ 6.6	
	家電・情報機器小売	38.9	41.7	39.1	43.5	34.3	38.9	45.0	34.3	32.3	38.1	38.2	36.0	28.4	▲ 7.6	
	自動車・部品小売	45.2	43.3	41.5	42.5	39.2	41.1	41.4	34.3	31.4	31.9	36.7	32.9	27.9	▲ 5.0	
	専門商品小売	40.8	42.1	41.3	41.1	40.6	40.7	43.5	38.2	39.1	36.0	35.2	34.7	27.4	▲ 7.3	
	各種商品小売	43.5	43.3	43.8	44.7	39.3	38.9	43.1	36.5	36.5	36.2	37.4	34.4	29.3	▲ 5.1	
	その他の小売	33.3	43.8	39.6	46.3	41.7	41.7	40.5	48.1	40.7	47.9	48.1	43.9	31.8	▲ 12.1	
	全体	41.4	42.1	41.6	42.0	39.5	40.2	42.6	37.0	36.1	35.8	36.3	34.1	26.7	▲ 7.4	
運輸・倉庫	48.1	48.2	46.7	45.6	44.5	45.5	46.0	44.9	45.1	42.6	39.5	34.0	27.7	▲ 6.3		
サービス	飲食店	37.8	42.9	40.6	42.9	39.6	38.1	43.6	37.3	39.4	40.7	41.0	32.3	14.2	▲ 18.1	★
	電気通信	62.1	57.6	56.7	60.0	58.3	60.6	56.9	56.1	59.5	52.8	64.6	57.1	50.0	▲ 7.1	
	電気・ガス・水道・熱供給	56.3	58.3	55.6	54.5	54.2	52.6	51.3	51.2	52.2	47.4	52.4	46.7	40.5	▲ 6.2	
	リース・賃貸	52.7	54.1	50.9	52.5	51.8	51.7	53.5	54.5	53.1	50.4	50.8	46.9	34.0	▲ 12.9	
	旅館・ホテル	42.3	41.0	50.0	44.9	40.3	39.9	47.2	41.3	42.0	39.1	38.5	23.2	7.0	▲ 16.2	★
	娯楽サービス	41.0	38.8	42.0	41.5	41.8	40.9	38.7	38.2	40.7	37.5	39.4	35.7	17.0	▲ 18.7	★
	放送	43.3	41.7	44.1	43.3	41.1	45.2	41.3	42.9	41.7	38.2	38.1	38.9	29.8	▲ 9.1	
	メンテナンス・警備・検査	50.0	48.1	48.2	48.8	49.3	49.8	48.6	49.1	47.3	46.6	46.4	42.6	36.0	▲ 6.6	
	広告関連	40.3	40.7	40.5	40.7	40.4	38.9	40.0	40.3	40.4	39.6	37.8	40.0	34.1	▲ 12.8	
	情報サービス	60.3	59.6	58.0	57.8	58.5	58.7	57.7	57.4	57.8	56.2	56.5	54.2	43.9	▲ 10.3	
	人材派遣・紹介	53.8	53.5	53.9	52.8	52.7	51.0	53.2	53.3	50.9	46.2	49.2	45.2	34.1	▲ 8.4	
	専門サービス	52.5	51.5	49.5	50.1	49.9	51.1	51.8	51.5	50.8	49.9	50.3	45.8	40.2	▲ 5.4	
	医療・福祉・保健衛生	47.1	46.9	47.8	47.0	48.7	46.5	47.3	46.5	48.5	47.7	47.8	43.2	35.9	▲ 7.3	
教育サービス	45.8	44.2	43.6	44.0	41.1	39.5	40.0	42.4	37.8	43.1	41.4	40.0	29.7	▲ 10.3		
その他サービス	49.0	50.2	47.9	48.5	47.9	48.3	48.4	47.9	47.9	45.6	46.2	39.8	29.2	▲ 10.6		
全体	51.9	51.6	50.6	50.8	50.8	50.7	51.0	50.6	50.4	48.8	49.5	45.1	35.3	▲ 9.8		
その他	45.2	44.9	43.2	42.6	44.1	43.2	42.1	43.1	40.6	40.4	41.7	42.7	39.2	29.8	▲ 9.4	
格差 (10業界別『その他』除く)	12.2	11.5	11.2	10.2	12.6	11.9	12.5	15.1	16.1	15.8	13.7	13.8	14.8			

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す
※過去最低は今回調査で2002年5月の調査開始以降の最低水準であることを示す

規模別:全規模で過去最大の下落、ヒト・モノ・カネの停滞が景況感を下押し

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が6カ月連続でそろって悪化、いずれも過去最大の下落幅となった。新型コロナウイルスの影響は規模を問わず景況感を下押しした。
- ・「大企業」(34.8) …前月比7.2ポイント減。6カ月連続で悪化。建設工事の中止や資材の納品遅れなど建築工事や電気工事を含む『建設』が大幅に悪化した。外出自粛などで「娯楽サービス」は30ポイント近く下落したほか、「飲食店」の売上DIが大きく落ち込んだ。
- ・「中小企業」(32.0) …同6.0ポイント減。6カ月連続で悪化。人の動きが大幅に抑制されたことで「旅館・ホテル」の景気DIは6.5へと急落した。イベントの中止・延期などで広告関連が落ち込み、印刷業などの景況感も下落するなど、10業界すべてが悪化した。
- ・「小規模企業」(32.3) …同6.5ポイント減。6カ月連続で悪化。外出自粛や観光客の減少でバス・タクシーなど旅客運送や旅行業などが大きく悪化したほか、納入先の大手小売業の売上減少なども影響した。また保険代理業や貸金業など『金融』も大幅に落ち込んだ。

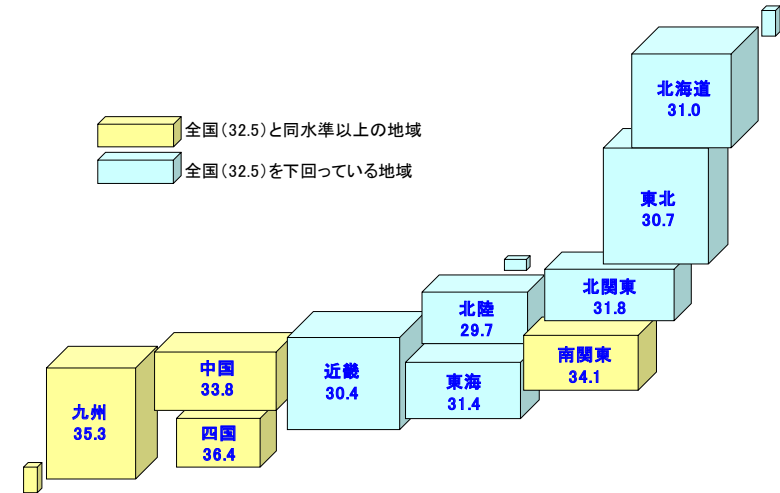
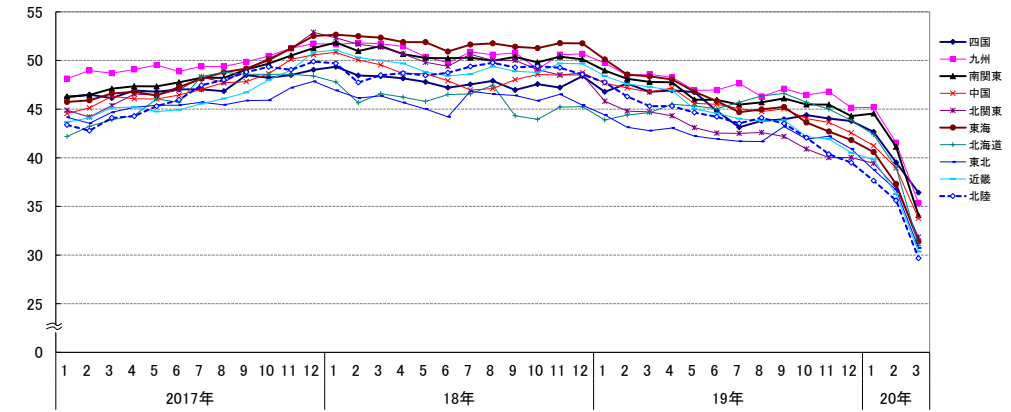
	19年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	20年 1月	2月	3月	前月比
大企業	49.8	49.7	48.8	48.7	47.7	47.9	48.0	47.1	47.0	45.7	45.3	42.0	34.8	▲ 7.2
中小企業	46.2	46.1	44.6	44.2	43.9	43.9	44.2	43.2	42.8	41.7	41.1	38.0	32.0	▲ 6.0
(うち小規模企業)	46.3	46.2	44.5	44.1	43.8	44.2	45.1	43.9	43.5	42.1	41.4	38.8	32.3	▲ 6.5
格差(大企業-中小企業)	3.6	3.6	4.2	4.5	3.8	4.0	3.8	3.9	4.2	4.0	4.2	4.0	2.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:全10地域47都道府県で悪化、新型コロナの影響が全国に波及

- ・新型コロナウイルスの影響が全国に拡大し、『北海道』『南関東』『北陸』など全10地域で悪化、5年11カ月ぶりに47都道府県すべてで落ち込んだ。暖冬や消費税率引き上げの影響が続くなか、地域経済は外出自粛や生産活動の停滞などが下押し要因となった。
- ・『北海道』(31.0) …前月比8.0ポイント減。6カ月連続で悪化。緊急事態宣言は19日で終了したものの外出自粛が続くなか、道東エリアを中心に過去最大の下落幅となった。少雪・暖冬の影響や観光客の減少もあり、特に個人消費関連が大きく落ち込んだ。
- ・『南関東』(34.1) …同7.0ポイント減。2カ月連続で悪化。東京五輪関連の需要減少に加え、外出自粛や大規模イベントの中止なども落ち込み要因となった。「千葉」「東京」「神奈川」は過去最大の下落となり、なかでも「東京」(同7.8ポイント減)が全体を下押しした。
- ・『北陸』(29.7) …同5.9ポイント減。7カ月連続で悪化し、9年11カ月ぶりに30を下回った。季節需要が振るわなかった個人向けサービスや、生産・出荷量の落ち込みで物流量に影響を受けた『運輸・倉庫』、受注減少も表れた『農・林・水産』などが大きく悪化した。

地域別グラフ(2017年1月からの月別推移)



	19年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	20年 1月	2月	3月	前月比
北海道	44.6	45.5	45.3	45.1	45.7	46.4	46.6	45.7	45.0	43.8	42.4	39.0	31.0	▲ 8.0
東北	42.8	43.1	42.2	41.9	41.7	41.7	43.2	41.9	42.2	40.9	38.8	36.7	30.7	▲ 6.0
北関東	44.7	44.3	43.1	42.5	42.5	42.6	42.2	40.9	40.0	40.0	39.4	36.9	31.8	▲ 5.1
南関東	47.8	47.7	46.0	46.0	45.5	45.7	46.1	45.5	44.3	44.5	41.1	34.1	▲ 7.0	
北陸	45.3	45.3	44.6	44.2	43.5	44.1	43.5	42.1	40.4	39.5	37.6	35.6	29.7	▲ 5.9
東海	48.4	48.0	46.8	45.8	44.7	45.0	45.2	43.6	42.7	41.8	40.6	37.3	31.4	▲ 5.9
近畿	47.3	46.9	45.0	44.6	44.0	43.8	43.9	42.2	41.9	40.5	39.8	36.3	30.4	▲ 5.9
中国	46.7	47.2	45.6	45.5	45.0	44.8	45.0	44.0	43.6	42.6	41.2	39.0	33.8	▲ 5.2
四国	46.8	46.9	46.7	44.8	43.1	43.8	43.9	44.4	44.0	43.8	42.7	39.5	36.4	▲ 3.1
九州	48.6	48.3	46.9	47.0	47.6	46.3	47.1	46.5	46.8	45.1	45.2	41.5	35.3	▲ 6.2
格差	5.8	5.2	4.7	5.1	5.9	4.7	4.9	5.6	6.8	5.6	7.6	5.9	6.7	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	1月	2月	3月	
農・林・水産	38.4 ↓	37.9 ↓	32.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主要販売単価が高値のまま設定されている(畜産サービス) △ 新型コロナウイルスの影響で卵の動きが不透明(養鶏) × 新型コロナウイルスの影響で、給食、飲食の需要が激減(野菜作農) × 原木丸太の引き合いが少なくなってきた。価格も安くなってきている。市場を開いても売れ残りが出るようになってきている(森林組合)
金融	44.8 ↑	42.2 ↓	33.3 ↓	<ul style="list-style-type: none"> △ 新型コロナウイルスの影響により取扱高が読めない(クレジットカード) × 新型コロナウイルスの影響で保険に加入する余裕がなくなる(生命保険) × 4月から民法改正による事業資金融資における第三者保証の制限開始が懸念される(事業者向け貸金) × 新型コロナによる景気低迷の影響が今後一段と出てくると予想(損害保険代理)
建設	50.0 ↓	47.8 ↓	41.5 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工場関係の設備投資が進んでいるため、それに付帯する建築、土木関係事業もそれなりに発注されている(防水工事) ○ 5Gインフラ整備で作業が増加している(電気通信工事) × 工事着工の遅れや中止が表れ始めている(一般電気工事) × 鋼材料は下降したが、工事単価の値引き競争が顕著になっている(鉄骨工事) × 新型コロナウイルスの影響で商材が入らない(給排水・衛生設備工事) × 中国からの部材の調達に心配、特にマンション関連のドア部品等が入ってこない(木製建具工事) × 新型コロナウイルスの影響で製造業、特に自動車関連が設備投資を抑え始めている(一般土木建築工事)
不動産	45.9 ↑	42.0 ↓	31.6 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現状、空室・空室予定の部屋は堅調に申し込みが入っている(不動産管理) × 新型コロナウイルスの影響で休業・営業時間短縮のテナントがあり、ショッピングセンター全体の売上減少により、賃料収入も減少している(貸事務所) × 企業の転勤による住宅需要が、新型コロナウイルスの影響で移動時期を調整しているため、例年に比べて減少している(不動産代理・仲介) × 住宅の取り引きがいくつか見受けられるが、在庫が増えている(建物売買)
製造	37.6 ↓	34.9 ↓	30.3 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療用ケーブル製造のため、需要が増えてきている(医療用計測器製造) ○ 半導体部品製造が好調(金属プレス製品製造) ○ トイレペーパー不足で紙製品が売れている(機械すき和紙製造) × 学校給食の停止と自粛要請により飲食店の売り上げが激減(めん類製造) × 広告掲載の店舗が新型コロナウイルスで来店客が激減。特に飲食店が打撃を受けており掲載の見合わせが増えている(出版) × 業界全体に動きが無く、リーマン・ショックを経験したものとしては不安(自動車操縦装置製造) × マンションの減速などでタイル原料の受注が落ちている(陶磁器用はい土製造) × モノの動きが悪いので包装資材が消費されない(プラスチックフィルム製造) × 鋼材出荷量がかなり減っている(建設用金属製品製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名				現在	先行き
	1月	2月	3月		
卸売	37.9 ↓	34.4 ↓	29.4 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 半導体製造装置の積極的な投資が継続(精密機械器具卸売) ○ PC入替や働き方改革の流れで案件は増加(電気機械器具卸売) ○ 2月後半より冷凍食品の売り上げが伸びている(食料・飲料卸売) × 学校給食が止まった影響で納品が減ってしまっている(野菜卸売) × 1～2月が前年より新規着工物件が少なく3月前半まで同様の状況(セメント卸売) × 中国の工場閉鎖による商品の納期遅れ(自動車部品・付属品卸売) × スクラップ・非鉄金属相場の安値安定に加え、唯一高値で推移していた白金・パラジウム相場が大幅に下落(鉄スクラップ卸売) × インフルエンザ薬、花粉症関連薬の不振、薬価改正前の買い控え(医薬品卸売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 5Gインフラの拡充のため、しばらくは良好な兆しがみえる(電気機械器具卸売) ○ リニア関連工事などの動きが具体的になってくる(建設機械・鉱山機械卸売) ○ 新型コロナウイルスの収束にともない、徐々に上向くと予想(電気機械器具卸売) × 中国からの入荷遅れにより出荷できず、売上減少の見通し(婦人・子供服卸売) × 新学期からの学校再開状況が明確にならないと、何を重点に販売活動を展開していくか方針が立てられない(書籍卸売) × 在庫の過剰感から投げ売りが発生しそうな雰囲気(米麦卸売) × 新型コロナウイルスのパンデミックにより景気が後退する(包装用品卸売) × カタログギフト事業は現在の影響が半年～1年後に出る(食肉卸売)
小売	36.3 ↑	34.1 ↓	26.7 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルスの影響による需要増加(スーパーストア) ○ 暖冬による好影響が大きい(スポーツ用品小売) × 新型コロナウイルスの影響により、売上・入店客数が大幅に減少(百貨店) × 家庭用のLPガスの消費量はほぼ横ばいだが、飲食店など業務用の消費量が若干減少傾向(燃料小売) × 取引先のバス会社の仕事がない。個人消費も低迷(ガソリンスタンド) × 新型コロナウイルスの影響で新春商戦を中心に折込広告が自粛され、広告収入が非常に減少している(新聞小売) × コロナウイルスの影響で、医療機関への受診控えが進んでいる(医薬品小売) 	<ul style="list-style-type: none"> △ 新型コロナウイルスによる紙類の特需がしばらくは継続すると見込まれるが、1年後の反動は大きいとみられる(各種商品小売) × 生産の遅れが店頭での機会ロスに繋がる(婦人・子供服小売) × 新型コロナウイルスの影響により生産、物流、輸入制限等で商品の入荷の見直しは厳しい(玩具・娯楽用品小売) × 新型コロナウイルス関連での一時的な特需は収束する。インバウンド需要は減少し、生活必需品は買いだめの反動が出てくる(医薬品小売) × 人口減少に歯止めがかからず、今後も需要は減少していく(呉服・服地小売) × 消費税率引き上げと新型コロナの影響は長期化すると予想(貴金属製品小売)
運輸・倉庫	39.5 ↓	34.0 ↓	27.7 ↓	<ul style="list-style-type: none"> △ 首都圏向けの県産米の出荷が極端に増加している。しかし、ほぼ中国からの輸入品の帰りの荷量が極端に減っている(一般貨物自動車運送) × 新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に売り上げが減少(旅行代理店) × 旧正月で貨物の取り扱いが減った事や新型コロナウイルスの影響が大きい(港湾運送) × 米中貿易戦争に加え、新型コロナウイルスによる物流の停滞が原因である(運輸に付帯するサービス) × 新型コロナウイルスの影響で売り上げが7割以上落ちている(一般貸切旅客自動車運送) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルスの終息により、経済活動は回復する(一般貨物自動車運送) ○ 夏場に向かって、酒類・清涼飲料の需要回復が、ある程度見込める(一般貨物自動車運送) △ 新型コロナウイルスの今後の影響が読めない(運送取次) × 見通しの立たない厳しい状況が続く(旅行代理店) × 新型コロナウイルス感染症の終息の予想がつかない(港湾運送) × 新型コロナウイルスの影響は当分続くと予想している(冷蔵倉庫) × 新型コロナウイルスの影響で新年度の予算配分の見直しが予想される。また民間企業の設備投資も減少するとみられる(運輸に付帯するサービス)
サービス	49.5 ↑	45.1 ↓	35.3 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ ICT関連の業界は外出自粛の影響を受けない。テレワーク特需の恩恵も少なくない(ソフト受託開発) ○ 燃料の価格が低い(電気事業所) × 新型コロナウイルスの影響により来院患者が減少(有床診療所) × 新型コロナの影響で人の移動が制限されレンタカーの需要が激減(自動車賃貸) × 新型コロナウイルスの関係でデイサービスを休止する方が増えて、経営に大きく響いている(老人福祉事業) × 新型コロナウイルスの対策でイベント、CM中止が続き非常に悪い(広告代理) × コロナウイルス蔓延により大口宴会予約のキャンセル及び来客数が極端に減少(中華・東洋料理店) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 在宅勤務採用会社が多く、新規事業展開や新製品のアイデア出しなど、こんな時だからこそ積極的に展開を考えている会社も多い(技術提供業) ○ 昨今の人手不足が若干緩和され、むしろ働き手を集めやすくなる(労働者派遣) △ 学生が休みの期間は好調に推移するが、新型コロナで微妙(自動車学校) × 新型コロナウイルスの影響で、消防設備点検の実施が難しい会社が多くなってきている。当地域は宿泊施設などが多いため大変心配している(警備) × 家計収入の低下による消費支出額の抑制が予想される(学習塾) × コロナ騒動が終息すれば反動で需要増になるのは間違いないが、客室数以上の売上は上げられないため、現時点の落ち込みをカバーすることは難しい(旅館) × 婚礼日延べや宴会キャンセルにより売り上げが減少する見込み(結婚式場)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,676社、有効回答企業1万1,330社、回答率47.9%)

(1) 地域

北海道	571	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,273
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	763	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,925
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	831	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	610
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,574	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	335
北陸(新潟 富山 石川 福井)	614	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	834
合計			11,330

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	65	小売	飲食料点小売業	73
金融	126		繊維・繊維製品・服飾品小売業	33
建設	1,829		医薬品・日用雑貨品小売業	23
不動産	361		家具類小売業	14
製造	飲食料品・飼料製造業	359	家電・情報機器小売業	37
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	120	自動車・同部品小売業	89
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	233	専門商品小売業	138
	パルプ・紙・紙加工品製造業	109	各種商品小売業	49
	出版・印刷	176	その他の小売業	11
	化学品製造業	434	運輸・倉庫	485
	鉄鋼・非鉄・鋳業	546	飲食店	55
	機械製造業	510	電気通信業	8
	電気機械製造業	341	電気・ガス・水道・熱供給業	14
	輸送用機械・器具製造業	112	リース・貸貸業	123
(3, 108)	精密機械・医療機械・器具製造業	80	旅館・ホテル	31
	その他製造業	88	娯楽サービス	57
	飲食料品卸売業	393	放送業	14
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	207	メンテナンス・整備・検査業	187
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	350	広告関連業	104
	紙類・文具・書籍卸売業	103	情報サービス業	506
	化学品卸売業	288	人材派遣・紹介業	69
	再生资源卸売業	37	専門サービス業	294
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	320	医療・福祉・保健衛生業	123
	機械・器具卸売業	964	教育サービス業	32
(3, 032)	その他の卸売業	370	その他サービス業	197
			その他	43
	合計			11,330

(3) 規模

大企業	2,081	18.4%
中小企業	9,249	81.6%
(うち小規模企業)	(3,249)	(28.7%)
合計	11,330	100.0%
(うち上場企業)	(290)	(2.6%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2020年3月17日～3月31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万3千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数} N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、「1社1票」で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課
担当: 窪田、池田、杉原、石井、旭、長崎 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2020

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。